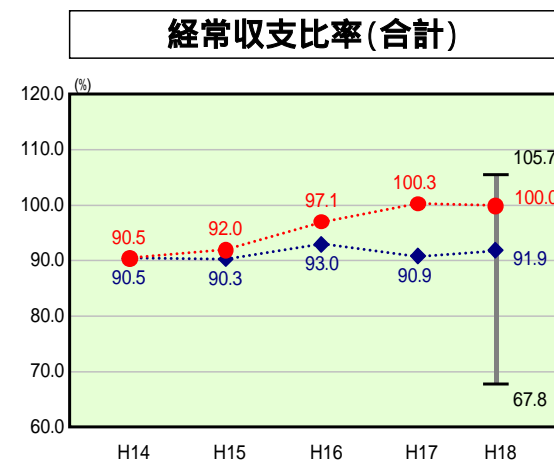


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

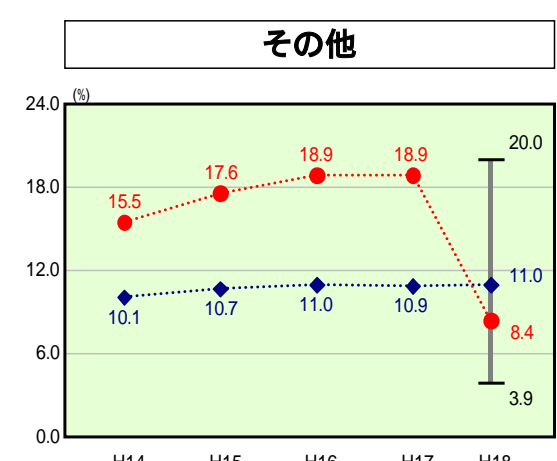
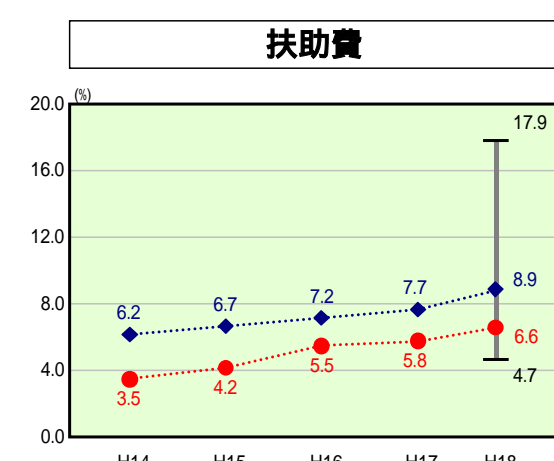
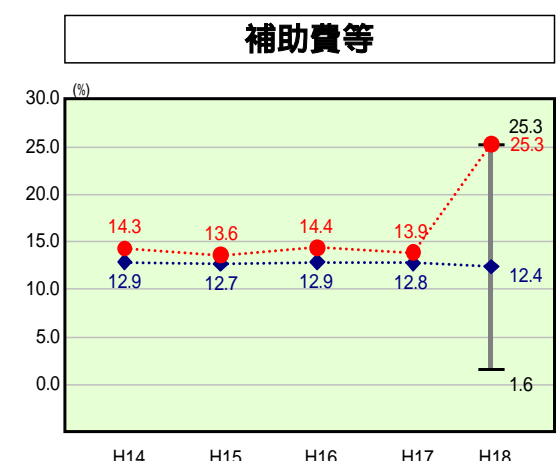
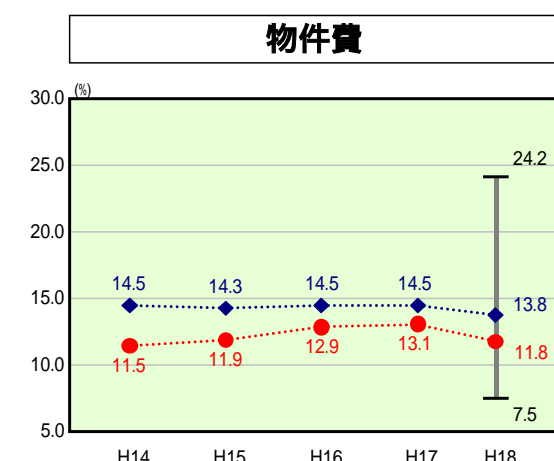
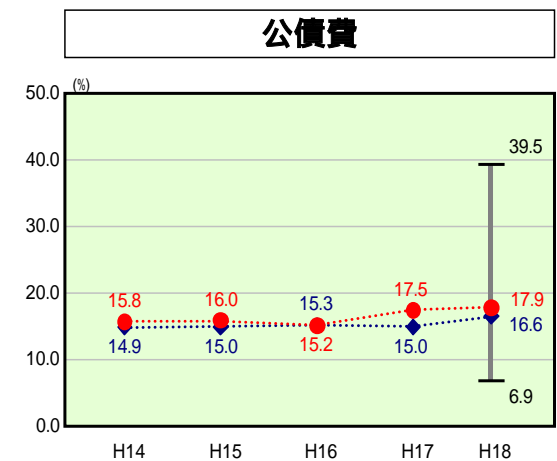
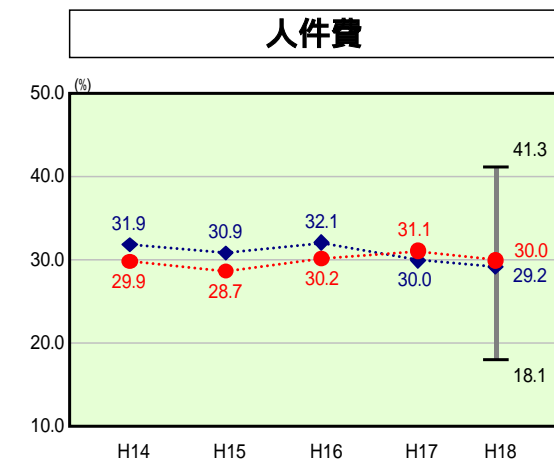
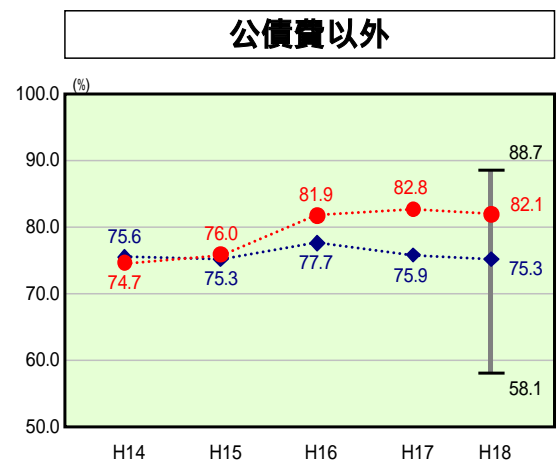
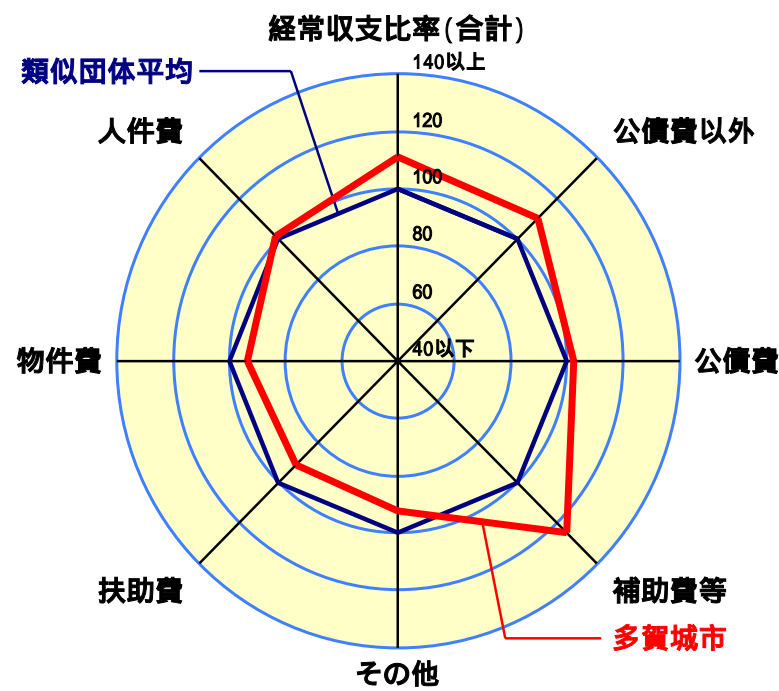
宮城県 多賀城市

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	62,428人(H19.3.31現在)
面積	19.65 km ²
歳入総額	17,715,850千円
歳出総額	17,575,334千円
実質収支	20,737千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 ・類似団体と比較するとやや高いが、集中改革プランや緊急再生戦略構築に係る取組指針に基づき管理職手当、時間外手当の削減、退職者の一部不補充等の実施により、改善を図っていく。適正定員管理指針においては、平成21年度までに現職員の5.2%(25人)を削減し、人件費の抑制に努める。

物件費
 ・類似団体と比較すると低いが、各種委託料の見直しなどを実施し、コストの軽減を図っていく。

扶助費
 ・類似団体と比較すると低いが、児童手当の支給拡大や生活保護、医療費助成等は上昇傾向にある。

補助費等
 ・補助費においては、急激な伸びを示しているが、下水道事業が公営企業化したことにより繰出金から補助金へと支出科目に変更が生じたことや、一部事務組合への負担が増えたことによるものである。補助金等の交付にあたっては、事業の適正化を判断し、見直しや廃止を行う方針である。

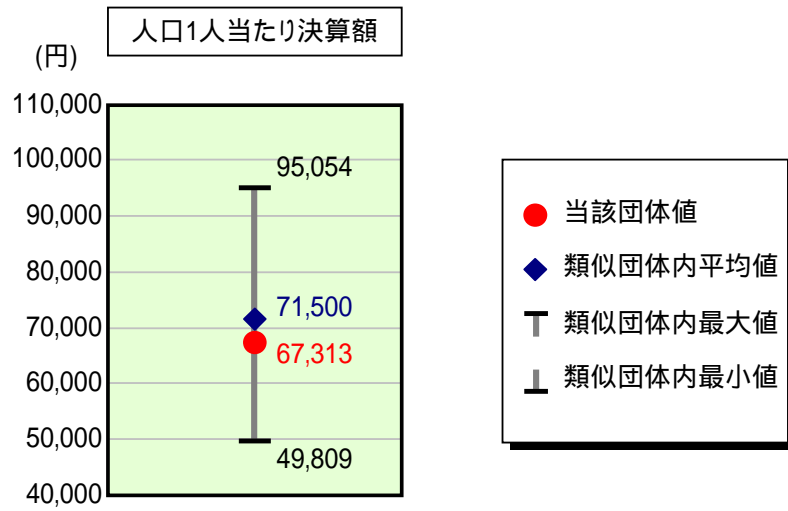
公債費
 ・元利償還金については、平成21年度にピークになると見込まれるとともに、公営企業債にかかる準元利償還金についても平成20年度がピークと見込まれるため上昇傾向にあり、公債費負担は大きく非常に厳しい財政運営となると予想される。平成15年度より実施しているプライマリーバランスの黒字化を保持し、一層の軽減を図っていくこととしている。

その他
 ・下水道事業が公営企業化したことにより繰出金から補助金へ支出科目に変更が生じたことで激減している。下水道を除いてみると、各会計への繰出金ははやや上昇傾向にある。各会計においては事業の適正化を図り、普通会計への負担を減らしていくよう努める。

普通建設事業
 ・人口1人当たりの決算額は、類似団体平均とほぼ同水準であり、単独事業だけで比較すると大幅に下回っている。平成19年度までに小学校建築が完了する見込みとなっているが、土地区画整理事業、連続立体交差事業が平成24年度完成に向け過渡期にさしかかっており、今後普通建設事業が膨らむことが見込まれている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



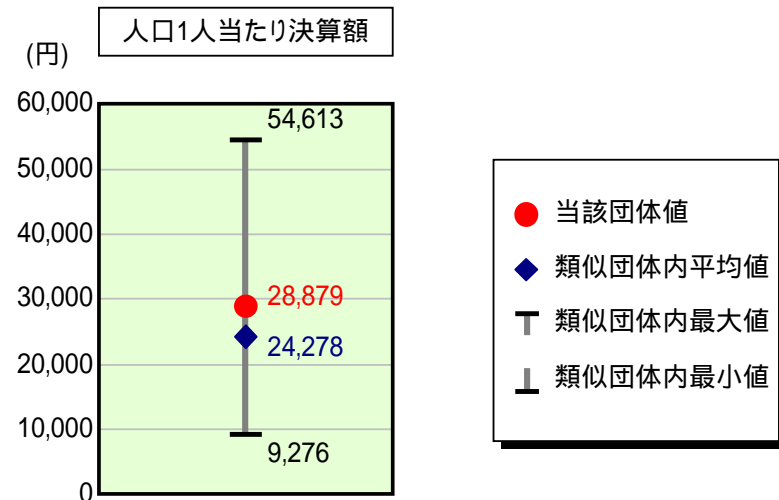
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,818,127	61,160	64,710	5.5
賃金(物件費)	19,877	318	2,980	89.3
一部事務組合負担金(補助費等)	618,528	9,908	5,942	66.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	48,342	774	719	7.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,940	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,627	491	1,243	60.5
退職金	333,257	5,338	7,034	24.1
合計	4,202,244	67,313	71,500	5.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.52	6.49	0.03
ラスパイレス指数	94.1	98.4	4.3

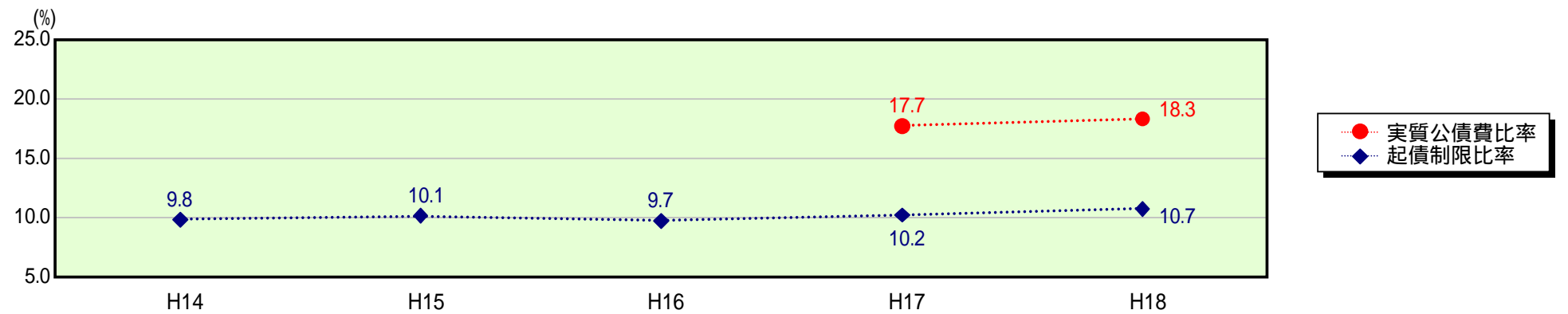
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

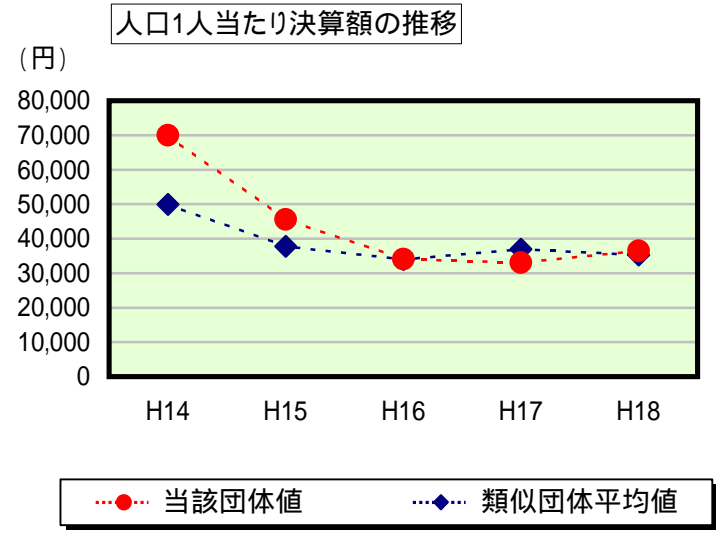
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,104,779	33,715	32,243	4.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,311,368	21,006	10,024	109.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	620,149	9,934	3,484	185.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,963	63	1,597	96.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,237,413	35,840	23,132	54.9
合計	1,802,846	28,879	24,278	19.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	4,272,036	69,981	21.6	49,901	6.3	15.3
うち単独分	2,367,288	38,779	39.7	33,654	6.8	32.9
H15	2,806,080	45,533	34.9	37,815	24.2	10.7
うち単独分	1,454,063	23,594	39.2	24,749	26.5	12.7
H16	2,109,941	34,091	25.1	33,970	10.2	14.9
うち単独分	1,156,395	18,684	20.8	21,865	11.7	9.1
H17	2,059,954	33,027	3.1	36,976	8.8	11.9
うち単独分	904,754	14,506	22.4	21,184	3.1	19.3
H18	2,277,431	36,481	10.5	35,287	4.6	15.1
うち単独分	534,670	8,565	41.0	22,883	8.0	49.0
過去5年間平均	2,705,088	43,823	14.8	38,790	7.3	7.5
うち単独分	1,283,434	20,826	32.6	24,867	8.0	24.6